



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <http://www.denkikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松澤 幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 笠井 克昭 TEL 03-3216-1671
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	29,939	7.3	1,351	77.0	1,587	46.4	997	104.1
30年3月期第3四半期	27,894	9.3	763	—	1,084	—	488	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 374百万円 (△75.8%) 30年3月期第3四半期 1,550百万円 (466.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	81.62	—
30年3月期第3四半期	39.98	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	60,485	45,276	73.2
30年3月期	61,687	45,522	72.3

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 44,298百万円 30年3月期 44,582百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.6	1,600	5.4	1,850	1.5	1,250	55.3	102.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	14,084,845株	30年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,865,498株	30年3月期	1,865,297株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	12,219,428株	30年3月期3Q	12,221,403株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に伴う設備投資の回復や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方で原材料価格の上昇による消費の低迷や米中の貿易摩擦を始めとした政策に伴う影響が輸出の減少等を通じて各国にて表面化しており、わが国経済の先行きは不透明感が増しております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移动通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要が増加しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者によるメンテナンス需要の取り込みを図っております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要が回復傾向にあります。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比2.0%増の363億7千万円となり、売上高は前年同期比7.3%増の299億3千9百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比77.0%増の13億5千1百万円、経常利益は前年同期比46.4%増の15億8千7百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比104.1%増の9億9千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

① 電気通信関連事業

当事業では、移动通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移动通信事業者によるLTEの基地局投資が積極的に進められており、LTEサービス拡充に伴う複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要やLTE-Advancedに対応した3.5GHz帯のアンテナ需要が継続して増加しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が継続しております。放送関連分野においては、V-Low帯の活用としてのFM補充局需要や、放送事業者によるメンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、革新による成長の実現に向けた事業活動を展開し、需要の創出や業務プロセスの効率化を推進するとともに、製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比5.9%減の254億3千6百万円、売上高は前年同期比2.6%増の217億2千2百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比24.4%増の18億7千万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、自動車関連業界における需要の回復を背景とした設備投資が積極的に進められております。また、熱処理受託加工についても自動車関連業界における生産が一部鈍化傾向にあるものの、概ね堅調に推移しております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比27.0%増の109億3千4百万円、売上高は前年同期比22.6%増の81億7千8百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比26.6%増の12億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円減少し604億8千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円減少し428億1千1百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が19億6千1百万円増加したものの、現金及び預金が2億8千2百万円、受取手形を含む売掛債権が25億3千4百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円減少し176億7千4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が1億8千万円、繰延税金資産が2億3千3百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が6億4千5百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億1千1百万円減少し111億5千3百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が3億8千8百万円、その他に含まれる前受金が4億3千6百万円それぞれ増加したものの、支払手形を含む仕入債務が20億1千3百万円減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し40億5千6百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未払金が1千6百万円減少したものの、役員株式給付引当金が3千8百万円、退職給付に係る負債が2千5百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し452億7千6百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が4億4千4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億2千4百万円減少したこと等が挙げられます。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成30年5月11日の決算発表時に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,444	18,161
受取手形・完成工事未収入金等	17,699	15,164
未成工事支出金	881	2,187
その他のたな卸資産	5,808	6,463
その他	900	834
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	43,729	42,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,694	10,761
機械装置及び運搬具	8,592	8,792
土地	2,241	2,242
リース資産	148	151
建設仮勘定	21	91
その他	5,977	6,365
減価償却累計額	△20,948	△21,496
有形固定資産合計	6,728	6,908
無形固定資産	202	219
投資その他の資産		
投資有価証券	9,010	8,365
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	398	389
繰延税金資産	512	745
その他	1,158	1,100
貸倒引当金	△55	△58
投資その他の資産合計	11,026	10,546
固定資産合計	17,957	17,674
資産合計	61,687	60,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,549	7,535
短期借入金	280	668
リース債務	17	15
未払法人税等	549	202
未成工事受入金	68	72
完成工事補償引当金	21	18
製品保証引当金	39	205
賞与引当金	448	365
役員賞与引当金	27	—
工事損失引当金	21	21
その他	1,141	2,047
流動負債合計	12,164	11,153
固定負債		
長期借入金	130	130
リース債務	22	28
役員退職慰労引当金	62	63
役員株式給付引当金	42	81
退職給付に係る負債	3,253	3,279
資産除去債務	49	49
その他	439	423
固定負債合計	4,000	4,056
負債合計	16,164	15,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	28,940	29,384
自己株式	△4,476	△4,477
株主資本合計	42,970	43,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	721
繰延ヘッジ損益	△13	△13
為替換算調整勘定	105	124
退職給付に係る調整累計額	73	53
その他の包括利益累計額合計	1,612	884
非支配株主持分	939	977
純資産合計	45,522	45,276
負債純資産合計	61,687	60,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,565	9,704
製品売上高	17,244	20,147
その他の事業売上高	84	87
売上高合計	27,894	29,939
売上原価		
完成工事原価	9,254	8,080
製品売上原価	13,538	16,100
その他の事業売上原価	51	46
売上原価合計	22,844	24,227
売上総利益		
完成工事総利益	1,310	1,624
製品売上総利益	3,705	4,047
その他の事業総利益	33	41
売上総利益合計	5,049	5,712
販売費及び一般管理費	4,286	4,360
営業利益	763	1,351
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	174	162
その他	187	114
営業外収益合計	368	285
営業外費用		
支払利息	12	11
コミットメントフィー	34	34
その他	0	2
営業外費用合計	47	49
経常利益	1,084	1,587
特別利益		
固定資産売却益	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	2
その他	0	0
特別損失合計	4	2

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	1,089	1,586
法人税、住民税及び事業税	291	399
法人税等調整額	151	97
法人税等合計	442	496
四半期純利益	647	1,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	488	997

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	647	1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	△724
繰延ヘッジ損益	15	△0
為替換算調整勘定	64	30
退職給付に係る調整額	59	△20
その他の包括利益合計	903	△715
四半期包括利益	1,550	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	270
非支配株主に係る四半期包括利益	193	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,138	6,671	27,809	84	27,894	—	27,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	—	42	224	266	△266	—
計	21,180	6,671	27,851	309	28,161	△266	27,894
セグメント利益	1,503	1,007	2,511	175	2,686	△1,922	763

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,922百万円には、セグメント間取引消去△143百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,673	8,178	29,852	87	29,939	—	29,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	48	217	266	△266	—
計	21,722	8,178	29,900	304	30,205	△266	29,939
セグメント利益	1,870	1,275	3,145	182	3,328	△1,976	1,351

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,976百万円には、セグメント間取引消去△137百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,839百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	12,921	10.7
高周波関連事業	8,718	25.3
合計	21,640	16.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業	25,436	△5.9	15,947	△18.6
高周波関連事業	10,934	27.0	6,411	46.1
合計	36,370	2.0	22,359	△6.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高 (百万円)	前年同四半期増減率 (%)
電気通信関連事業		
工事	9,704	△8.2
設備・機材売上	11,969	13.2
電気通信関連事業小計	21,673	2.5
高周波関連事業	8,178	22.6
報告セグメント計	29,852	7.3
その他	87	2.8
合計	29,939	7.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。